

株主・投資家の皆様へ

第46期 ● 中間事業報告書

2003年4月1日から2003年9月30日まで



株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

## 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの2004年3月期中間期（2003年4月1日から2003年9月30日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、M&Aを含めた「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略とし、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報サービス業界においては、情報技術の急速な進歩から新たなマーケットやビジネスが創生されており、顧客企業や官公庁はさらなる競争力強化や業務の統合・効率化のために情報化関連投資は必須と見られます。しかし、景気の緩やかな底離れが始まったものの依然足取りは重く不透明であり、情報サービス業界での価格競争・高品質化等コストパフォーマンスの競争は、生き残りをかけて激化しつつあります。

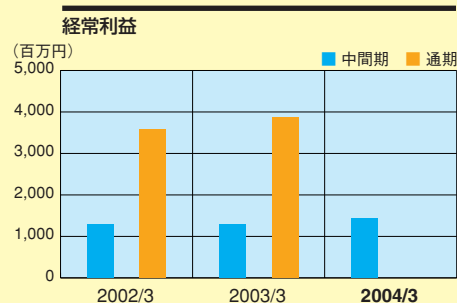
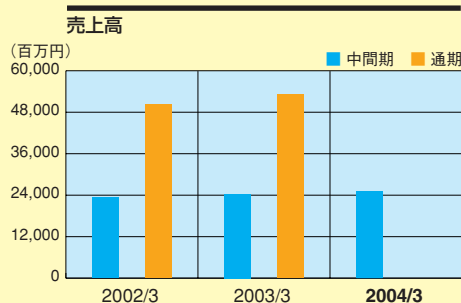
このような厳しい環境のなかで、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進してまいりました。特に、本年8

月にはオブジェクト指向開発体制の強化を図るため、品質・生産性向上推進センター内に技術開発グループ「オブジェクト工房」を創設し、最先端技術をもって全社の技術力向上をリードする体制を構築いたしました。また、医薬品の臨床開発にかかわるCRO部門を分社化し、(株)ACRONETを設立、CRCグループとしての経営強化を図ってまいりました。

さらに、本年4月から全社・全グループの新規顧客獲得およびビジネス拡大を目指し、社長直轄の「営業開発室」を新設、加えて事業部の枠を越えた「営業推進会議」を発足させ、活動の強化を推進しております。また、経費についての抜本的な見直しや人材活性化を進め、コスト低減を図ってまいりました。また、情報サービスの品質と信頼性の向上にも積極的に取り組み、業務の標準化、効率化を推進し、顧客の皆様へのサービス拡充に注力しております。

アウトソーシングビジネスは、高度なサービス内容で差別化を図っておりますが、他社参入などにより新規顧客の取り込みと価格面でさらに厳しさを増してきております。このため、コスト削減を徹底し、営業力の強化を進め、3拠点のデータセンターを軸と

### 連結決算ハイライト



したアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図っております。

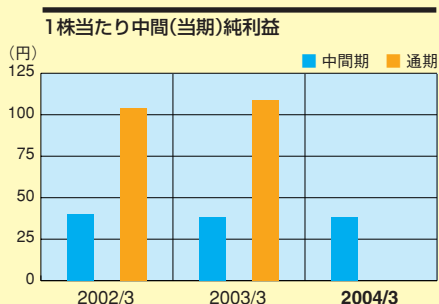
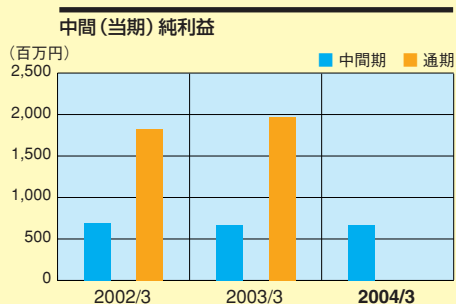
ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり、受注および利益の確保において厳しさが増してきております。このため、流通・リーテイル・食品・金融の分野における技術能力を高めるためSCM・CRM・ERPその他パッケージ等のソリューションを全社あげて取組み、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。また、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

今後もコーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要事項のひとつと位置付け、皆様のご信頼にお応えできるよう総力をあげて邁進してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年11月

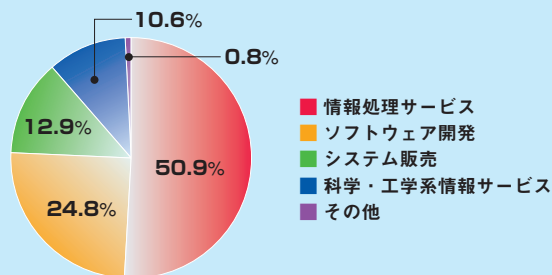


取締役社長 杉山尋美



## 事業分野別の状況

事業分野別売上高構成比率



## 情報処理サービス

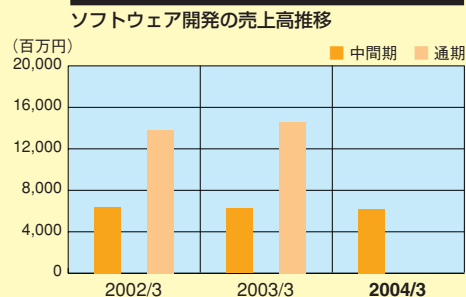
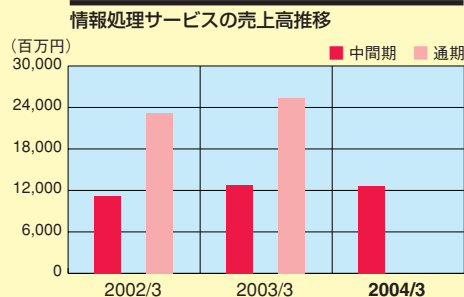
当上半期においては全売上高の50.9%を占める主力事業となっており、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・食品・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウン

サイジング化は急速に進みつつあり、大型汎用機を駆使する従来のシステムから、オープン系ならびにインターネット系システムのホスティング・ハウジング業務へのシフトが続いている状況下において、既存の受注を維持し、新規顧客獲得に注力いたしました。当上半期における情報処理サービスの売上高は、12,721百万円（前年同期比0.2%減）となりました。



大手町インターネットデータセンター (IDC)、横浜コンピュータセンター (YCC)、神戸コンピュータセンター (KCC) が提供するハイレベルなデータセンターソリューションサービス

## 各事業分野の売上高推移



## ソフトウェア開発

流通・リテール・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発・システム構築を展開しております。お客様の基幹系システムやWebサイトを開発し、最先端のネットワーク技術を駆使したネットワーク構築を行っており、お客様の経営戦略から、情報化戦略立案、情報・ネットワークシステム構築から運営まで、ビジネスのIT化を強力に支援します。

当上半期においては、大手商社関連の開発案件の一巡による減少はありましたが、食品分野での新規システム開発などの受託業務の増加があり、当上半期におけるソフトウェア開発の売上高は、6,212百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## システム販売

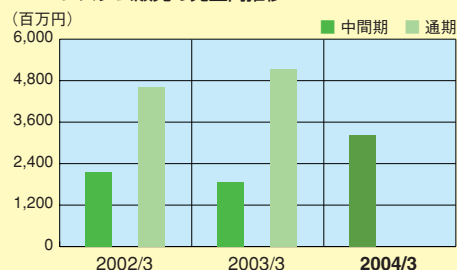
システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売を行っております。当上半期においては、食品分

野でのハードウェア販売の大型案件があり、当上半期におけるシステム販売の売上高は、3,224百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

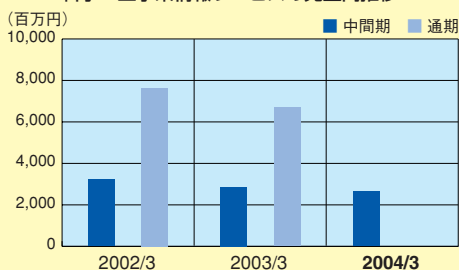
## 科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を主に行っております。業務分野の選択と集中を継続的に行い、効率経営を推進し高収益体質への転換を図っております。当上半期は、社会統計業務をソフトウェア開発分野に移管しましたが、衝撃・耐震解析関連および医薬品の臨床開発に関わるCRO分野は順調に推移しました。当上半期における科学・工学系情報サービスの売上高は、2,647百万円（前年同期比7.9%減）となりました。なお、医薬品の臨床開発にかかわるCRO部門を分社化し、(株)ACRONETを設立、CRCグループとしての経営強化を図りました。

システム販売の売上高推移



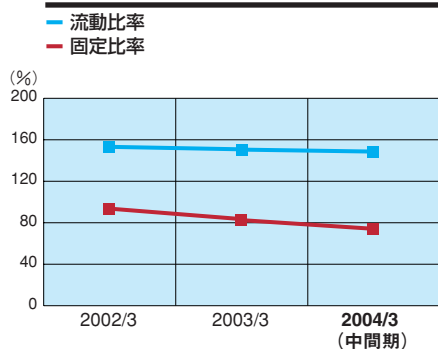
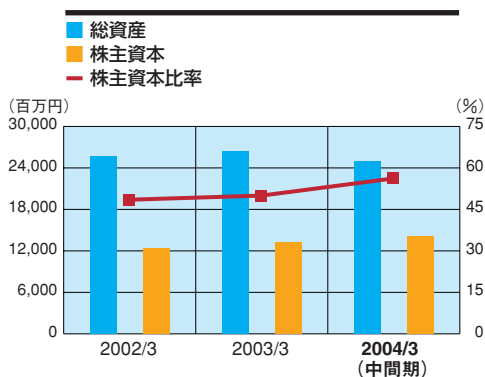
科学・工学系情報サービスの売上高推移



## 中間連結財務諸表

### ■ 資産・負債・資本の状況

総資産は24,967百万円（前年同期比4.9%増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加したことから、13,745百万円（前年同期比6.7%増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことから、11,221百万円（前年同期比2.9%増）となりました。固定負債は、退職給付引当金が減少したことから、1,249百万円（前年同期比65.0%減）となりました。株主資本は14,114百万円（前年同期比16.9%増）となりました。



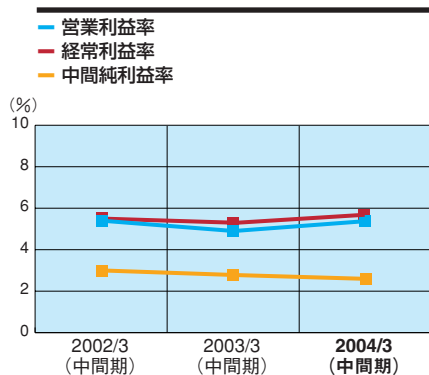
## 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年9月30日現在	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>13,745</b>	<b>12,881</b>	<b>15,390</b>
現金及び預金	1,053	2,821	3,256
受取手形及び売掛金	7,390	6,120	8,723
たな卸資産	3,452	2,675	2,184
繰延税金資産	1,178	667	741
その他	706	641	524
貸倒引当金	△ 36	△ 44	△ 40
<b>固定資産</b>	<b>11,221</b>	<b>10,908</b>	<b>11,014</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,803</b>	<b>4,872</b>	<b>4,913</b>
建物及び構築物	2,540	2,504	2,646
土地	2,097	2,097	2,097
その他	165	270	169
<b>無形固定資産</b>	<b>625</b>	<b>738</b>	<b>671</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,792</b>	<b>5,297</b>	<b>5,430</b>
投資有価証券	3,738	2,539	2,615
長期差入保証金	1,810	1,836	1,823
繰延税金資産	133	759	838
その他	146	208	194
貸倒引当金	△ 37	△ 45	△ 41
<b>資産合計</b>	<b>24,967</b>	<b>23,789</b>	<b>26,405</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>9,287</b>	<b>7,822</b>	<b>10,205</b>
支払手形及び買掛金	4,118	3,676	4,751
短期借入金	1,900	200	1,000
未払法人税等	152	603	1,200
賞与引当金	1,533	1,649	1,605
その他	1,583	1,693	1,648
<b>固定負債</b>	<b>1,249</b>	<b>3,571</b>	<b>2,658</b>
長期借入金	100	1,100	150
繰延税金負債	502	—	—
退職給付引当金	345	2,234	2,245
役員退職慰労引当金	199	181	205
その他	102	55	57
<b>負債合計</b>	<b>10,536</b>	<b>11,394</b>	<b>12,863</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>316</b>	<b>318</b>	<b>346</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>1,908</b>	<b>1,908</b>	<b>1,908</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,694</b>	<b>2,694</b>	<b>2,694</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>8,442</b>	<b>6,912</b>	<b>8,125</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,078</b>	<b>572</b>	<b>476</b>
為替換算調整勘定	△ 9	△ 9	△ 10
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本合計</b>	<b>14,114</b>	<b>12,077</b>	<b>13,195</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>24,967</b>	<b>23,789</b>	<b>26,405</b>

## ■ 損益の状況

当上半期における売上高は25,012百万円（前年同期比2.6%増）となりました。経常利益につきましては、退職給付関連費用の軽減等から、1,434百万円（前年同期比10.9%増）となりました。しかしながら、早期退職優遇制度実施と投資有価証券評価損などを特別損失として、289百万円を計上いたしました結果、中間純利益は643百万円（前年同期比4.6%減）となりました。



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	25,012	24,370	53,048
売上原価	20,832	20,251	43,582
売上総利益	4,179	4,119	9,466
販売費及び一般管理費	2,829	2,930	5,723
販売費	1,549	1,710	3,288
一般管理費	1,280	1,219	2,434
営業利益	1,350	1,189	3,743
営業外収益	92	113	141
受取配当金	9	6	13
持分法による投資利益	49	60	14
その他	32	46	113
営業外費用	8	9	21
支払利息	8	9	18
その他	0	0	2
経常利益	1,434	1,293	3,863
特別利益	37	97	127
投資有価証券売却益	31	79	79
その他	6	17	48
特別損失	289	102	279
投資有価証券評価損	106	61	74
持分変動損	42	—	—
割増退職金	117	34	137
その他	23	5	67
税金等調整前中間（当期）純利益	1,182	1,288	3,711
法人税、住民税及び事業税	166	631	1,785
法人税等調整額	352	△ 50	△ 120
少数株主利益	19	32	70
中間（当期）純利益	643	674	1,975

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	2,694	2,693	2,693
資本準備金期首残高	—	2,693	2,693
資本剰余金増加高	—	0	0
新株引受権の権利行使による増加高	—	0	0
資本剰余金中間期末（期末）残高	2,694	2,694	2,694
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	8,125	6,563	6,563
連結剰余金期首残高	—	6,563	6,563
利益剰余金増加高	643	674	1,975
中間（当期）純利益	643	674	1,975
利益剰余金減少高	327	326	414
配当金	262	262	350
役員賞与	64	63	63
利益剰余金中間期末（期末）残高	8,442	6,912	8,125

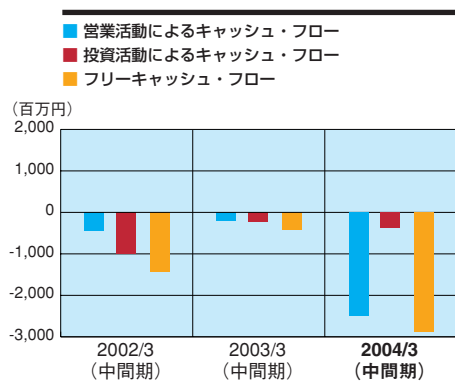
## ■ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、970百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,285百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,488百万円の資金流出となり、前年同期と比較して2,302百万円の減少となりました。これは主にCRCグループ厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,900百万円を一括支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の資金流出となり、前年同期と比較して139百万円の減少となりました。これはインターネット関連企業への出資212百万円と海外子会社の流動性預金から定期預金への83百万円の預け替えによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の資金流入となり、前年同期と比較して901百万円の増加となりました。これは、短期借入金900百万円にて調達したことによるものであります。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,488</b>	<b>△ 185</b>	<b>1,093</b>
税金等調整前中間(当期)純利益	1,182	1,288	3,711
減価償却費	208	220	464
持分変動損	42	—	—
固定資産除売却損	4	—	40
投資有価証券売却損	—	2	2
投資有価証券売却益	△ 31	△ 79	△ 79
投資有価証券評価損	106	61	74
施設利用会員権売却損	9	—	—
施設利用会員権評価損	0	3	22
施設利用会員権償還益	—	△ 17	△ 20
持分法による投資利益	△ 49	△ 60	△ 14
受取利息及び配当金	△ 10	△ 8	△ 15
支払利息	8	9	18
売上債権の減少額(△増加額)	1,332	1,057	△ 1,545
たな卸資産の増加額	△ 1,267	△ 610	△ 120
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 635	△ 718	361
退職給付引当金の減少額	△ 1,900	—	—
その他	△ 269	△ 301	△ 215
<b>小 計</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>846</b>	<b>2,685</b>
利息及び配当金の受取額	4	8	15
利息の支払額	△ 8	△ 9	△ 18
法人税等の支払額	△ 1,213	△ 1,031	△ 1,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 379</b>	<b>△ 239</b>	<b>△ 838</b>
定期預金の預入による支出	△ 83	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 211	△ 494
固定資産の売却による収入	—	—	6
営業権の取得による支出	△ 14	△ 35	△ 35
ソフトウェアの取得による支出	△ 28	△ 19	△ 42
子会社株式の取得による支出	△ 31	—	—
投資有価証券の取得による支出	△ 212	△ 65	△ 378
投資有価証券の売却による収入	14	90	106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>581</b>	<b>△ 320</b>	<b>△ 565</b>
短期借入金の純増額	900	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 50	△ 55	△ 205
新株引受権の権利行使による収入	—	1	1
配当金の支払額	△ 261	△ 260	△ 349
少数株主への配当金支払額	△ 6	△ 5	△ 11
自己株式取引による支出	△ 0	—	—
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 12</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 2,285</b>	<b>△ 758</b>	<b>△ 323</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,256</b>	<b>3,579</b>	<b>3,579</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>970</b>	<b>2,821</b>	<b>3,256</b>



## ■ 通期の見通し

当上半期につきましては、売上高および経常利益は前年同期比増収増益になりましたが、中間純利益は早期退職優遇制度実施と投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、前年同期比では減益となりました。下半期については、ソフトウェア開発分野において、競争激化により受注環境も厳しいものと予想しておりますが、データセンター等の当社戦略的事業への経営資源の集中をさらに進め、営業力強化とコスト削減を図り、通期の業績は当初公表値どおり、売上高54,200百万円（前期比2.2%増）、経常利益4,000百万円（前期比3.5%増）、当期純利益2,200百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

なお、厚生年金基金の代行返上による利益は見込まれますが、合わせて退職年金制度変更による一時費用とその他競争力強化のための諸施策費用の発生も想定しております。これら差損益につきましては未確定要素が多いため、通期見通しには含んでおりません。

また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%以上を目指しております。

## ■ 通期の業績予想 (百万円)

### 連結

売上高	54,200	(前期比 2.2%増)
経常利益	4,000	(前期比 3.5%増)
当期純利益	2,200	(前期比 11.3%増)

### 個別

売上高	46,200	(前期比 3.3%増)
経常利益	2,800	(前期比 4.0%増)
当期純利益	1,600	(前期比 11.1%増)

(注) 上記の予想は、本冊子作成段階において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 中間個別財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年9月30日現在	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	11,424	10,949	13,209
固定資産	10,840	9,992	10,193
有形固定資産	4,066	4,124	4,172
無形固定資産	445	531	479
投資その他の資産	6,327	5,336	5,540
資産合計	22,264	20,942	23,402
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	9,640	8,148	10,657
固定負債	959	2,745	1,855
負債合計	10,600	10,893	12,512
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,908	1,908	1,908
資本剰余金	2,694	2,694	2,694
利益剰余金	5,983	4,874	5,810
その他有価証券評価差額金	1,078	572	476
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
資本合計	11,664	10,049	10,890
負債・資本合計	22,264	20,942	23,402

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	21,003	20,406	44,726
売上原価	18,296	17,566	38,073
売上総利益	2,707	2,840	6,652
販売費及び一般管理費	2,004	2,262	4,238
営業利益	703	577	2,414
営業外収益	134	166	298
営業外費用	8	9	20
経常利益	829	734	2,691
特別利益	124	97	99
特別損失	246	102	274
税引前中間(当期)純利益	706	728	2,516
法人税、住民税及び事業税	7	309	1,173
法人税等調整額	223	2	△ 97
中間(当期)純利益	475	416	1,440
前期繰越利益	403	376	376
中間配当額	—	—	87
中間(当期)未処分利益	878	792	1,729

## 会社概要 (2003年9月30日現在)

商号	株式会社CRCソリューションズ
本社	東京都江東区南砂二丁目7番5号
設立年月日	1958年11月13日
事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他
資本金	1,908,509,000円
従業員数	993名 2,138名 (CRCグループ)

## 役員一覧

取締役会長		北 島 光 弘
取締役社長	(社長執行役員)	杉 山 尋 美
取締役	(専務執行役員)	小 菅 和 夫
取締役	(専務執行役員)	夏 目 浩 昭
取締役	(常務執行役員)	海 野 美 久
取締役	(常務執行役員)	石 井 建 治
取締役	(常務執行役員)	竹 中 公 一
取締役	(社外取締役)	井 上 裕 雄
取締役	(社外取締役)	高 取 成 光
常勤監査役		諏訪木 義之
常勤監査役		能 勢 八 紘
* 監査役	(社外監査役)	柴 田 寛
* 監査役	(社外監査役)	秋 光 実
常務執行役員		鎌 田 稔
執行役員		池 田 道 久
執行役員		大 西 恭 二
執行役員		人 見 幸 雄
執行役員		大 原 章 生
執行役員		宇 於 崎 進 一 郎
執行役員		笹 木 義 徳
執行役員		西 村 隆 治
執行役員		菫 浦 田 徹

(注1) ■印は代表取締役です。

(注2) ・印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注3) \*印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

(単位：百万円)

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	中間純利益 (前年同期比)	主な事業内容
● 株式会社CRCシステムズ	200	100%	4,269 (2.3%増)	382 (33.6%増)	227 (42.4%増)	コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、システムの開発および販売
● CRCテクニカル株式会社	100	100%	1,587 (3.9%増)	55 (11.7%減)	28 (20.8%減)	コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売
● 株式会社ACRONET	100	100%	272 (-)	52 (-)	30 (-)	製薬企業の臨床開発支援業務 (CRO事業)
● 株式会社ASMONET	10	100%	0 (-)	△ 6 (-)	△ 7 (-)	医療機関の臨床開発支援業務 (SMO事業)
● ファーストコンタクト株式会社	50	100%	361 (38.6%増)	25 (-)	△ 3 (-)	ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
● 株式会社 ITファシリティ・マネジメント	30	100%	1,117 (31.8%増)	101 (4.3%減)	60 (1.3%増)	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理業務、営繕・総務、各種出版物の制作・販売サービス
● 平成情報サービス株式会社	50	70%	425 (2.2%減)	107 (9.1%減)	62 (5.4%減)	コンピュータシステムによる情報処理

(注1) 経常利益および中間純利益については、前年同期がマイナスの場合は増減の比率は記載していません。

(注2) 株式会社ACRONETは、2003年7月1日付けで臨床開発支援業務のCRO関連事業に関して会社分割し、資本金100百万円で設立した当社100%子会社です。

(注3) 株式会社ACRONETは医療機関の臨床開発支援を行うSMO業務推進のため、2003年8月1日付けで100%子会社の株式会社ASMONETを資本金100百万円で設立しております。

## ■ 事業所一覧

### ● 本社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5  
TEL.案内 (03) 5634-5600

### ● 青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル  
TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4949

### ● 関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル  
TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-5315

### ● 大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区  
TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3825

### ● 横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区  
TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

### ● 神戸コンピュータセンター

神戸市北区  
TEL. (078) 953-0004 (代) FAX. (078) 953-0441

### ● 名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル  
TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

### ● 東北事業所

〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1 仙台フコク生命ビル  
TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

### ● 和歌山事業所

〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル  
TEL. (073) 433-6119 (代) FAX. (073) 433-7145

### ● 佐賀事業所

〒840-0801 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル  
TEL. (0952) 40-0020 (代) FAX. (0952) 40-0030

### ● 熊本事業所

〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル  
TEL. (096) 351-6133 (代) FAX. (096) 351-6135

## 株式情報 (2003年9月30日現在)

### ■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,531,000株
株主数	3,145名

### ■ 大株主

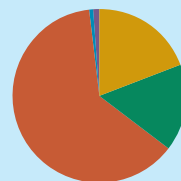
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	6,032,000	34.4
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	678,300	3.8
株式会社第一勧銀情報システム	544,500	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	510,600	2.9
富士通株式会社	460,000	2.6
株式会社西友	397,600	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	384,100	2.1
古河電気工業株式会社	327,000	1.8
CRC従業員持株会	290,801	1.6

## Stock Information

### ■ 所有者別株式分布状況

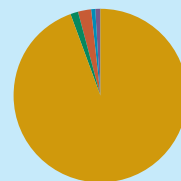
#### 株式数 (17,531,000株)

■ 個人・その他	3,358,600株	19.16%
■ 金融機関	2,836,600株	16.18%
■ その他国内法人	11,004,400株	62.77%
■ 外国法人・個人	129,900株	0.74%
■ 証券会社	201,400株	1.15%
■ 自己名義株式	100株	0.00%



#### 株主数 (3,145名)

■ 個人・その他	2,969名	94.4%
■ 金融機関	45名	1.43%
■ その他国内法人	77名	2.45%
■ 外国法人・個人	24名	0.77%
■ 証券会社	29名	0.92%
■ 自己名義株式	1名	0.03%



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先*)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
投資家情報 (IR) の ホームページ	<a href="http://www.crc.co.jp/koho/ir.html">http://www.crc.co.jp/koho/ir.html</a>

\*住所変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求等、株式事務に関するお問合せは、こちらまでご連絡ください。

## 株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684 (広報室)

URL <http://www.crc.co.jp/>

e-mail: [press@crc.co.jp](mailto:press@crc.co.jp)